

事務事業評価一覧(課別)

令和7年度

企画部情報政策課

(単位:千円)

事務事業名 計:	決算額	改善方向性		シートNo.
	327	コスト	成果	
1939 電算システムに関する人材育成事業	246	↑	↑	612-01
1941 統計情報提供事務	81	→	→	613-01

1. 基本情報							
事務事業名 1939 ー 電算システムに関する人材育成事業							
政策名 6. しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)				所属		情報政策課	
施策名 1. 市民の視点に立った行政サービスの提供							
基本事業名 2. 市職員の人材育成の推進				予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①人事評価制度や研修等を通じて、多様化する市民ニーズや社会情勢の変化に対応できる、柔軟な発想を持った人材の育成に取り組みます。 ②改革・改善を実現できる組織風土の醸成や職員のワーク・ライフ・バランス推進などの働き方改革、心身の健康の増進に積極的に取り組みます。			算	款	02	総務費
				科	項	01	総務管理費
				目	目	14	情報管理費
				事業期間 平成17年度～			
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		特になし
	①②市職員		①多様化する市民ニーズや社会情勢の変化に対応できるようになる ②健康で能力を発揮できる		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
庁内の電算関係の職員を各種研修やセミナー等に派遣し、電算システムやDXに関する知識等を学ぶ。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア 情報政策課(電算・システム担当)職員	情報政策課(電算・システム担当)職員数	人	13	7	9	12
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア 電算システムやDXに関する知識を習得し、業務改善につなげる	各種研修やセミナー等に派遣された職員数	人	5	2	3	2
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果
事業費(千円)	419	246	214	専門研修により高度な技術を習得し、業務へ有効活用することができた。 研修参加実績: ・ネットワーク基礎研修(1人) R7.7.3 ・Pythonによる業務効率化研修(1人) R7.12.5 ・DXリテラシーリスティング研修(1人) R7.12.19
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	419	246	214

5. 振返り<SEE (check) >			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	全庁的に利用されている内製システムについて、今後とも構築や維持管理を適切に行うため、知識や技術を習得するための機会を積極的に設け、継続した人材育成を行う。併せて、クラウド管理やローコード・ノーコード技術に係る知識や先進事例の習得等に努める。
② コスト(予算)の方向性	↑ 拡充	

1. 基本情報								
事務事業名		1941 ― 統計情報提供事務						
政策名		6. しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)			所属		情報政策課	
施策名		1. 市民の視点に立った行政サービスの提供						
基本事業名		3. 市民と行政による情報の相互活用			予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)		①誰もが行政情報を受け取れるように、市の広報誌やホームページのほか、SNS・動画等の様々なツールを活用して、積極的かつ魅力ある情報発信や情報公開に努めます。 ②市長が市民と対話する機会や、パブリックコメントなどの様々な広聴機能を活用して、市民ニーズの的確な把握に努めます。			算	款	02	総務費
					科	項	05	統計調査費
					目	目	01	統計調査総務費
					事業期間			
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		特になし
		①②市民		①行政情報を知ってもら ②意見が市政に反映される		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
各種統計情報を収集、整理し「霧島市統計書」を作成し、霧島市の人口、各産業、教育・文化、財政等の各種統計情報を市民に提供する。電子版として市のホームページに掲載し、また閲覧用の冊子を情報公開コーナーや各総合支所窓口などに配置し情報提供をする。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R6(実績)	R7(見込)	R7(実績)	R8(見込)
ア	市民	人口	人	121,379	122,830	122,441	122,771
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R6(実績)	R7(目標)	R7(実績)	R8(目標)
ア	市の統計情報を得ることができる	ホームページの「統計書」のアクセス件数	件	1,638	4,000	1,389	3,000
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R6(決算)	R7(決算)	R8(予算)	4. 令和7年度の実績・成果		
事業費(千円)		128	81	80	・霧島市の統計に関する情報を毎月ホームページに掲載し、最新情報を市民(団体を含む)に周知することができた。 ・「霧島市統計書」(閲覧用)の冊子を情報公開コーナーや各総合支所窓口配置することでインターネットなどが活用できない方にも周知することができた。		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0			
	県支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他	1	0	1			
	一般財源	127	81	79			

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和8年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善の内容は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	